

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 地下水位観測所更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111 (内 2483)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1, 8 8 6 千円 (前年度予算額：1, 2 1 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,210	0	0	0	0	0	0	0	1,210
要求額	1,886	0	0	0	0	0	0	0	1,886
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・濃尾平野における地盤沈下の状況把握と防止を図るため、地下水の上流域にあたる本県を含めた国と東海三県一市が共同して「東海三県地盤沈下調査会」を組織し、地下水位や地盤沈下の観測を行っている。
- ・本県では、濃尾平野地盤沈下防止対策要綱 (昭和60年地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定) の観測地域である岐阜・西濃地域平野部に、24箇所の地下水位観測所を設けて、地下水位や地盤沈下量を観測している。
- ・近年、地下水位は上昇傾向にあるが、異常渇水時には地下水位の観測データに基づく地盤沈下の未然防止策が不可欠であるため、耐用年数を超過し老朽化した観測機器の更新等により、観測データの欠測等を防ぐ必要がある。

(2) 事業内容

岐阜・西濃地域平野部の24箇所に設置されている地下水位観測所について、観測を確実にを行うため下記事業を実施する。

- ・耐用年数を超過し老朽化した観測機器の更新
- ・破損した施設等の修繕

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	71	大野観測所 扉修繕
備品購入費	1,815	地下水位観測機器更新3箇所：江並、神戸、揖斐高観測所
合計	1,886	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
(3 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力の創造・伝承・発信)

(2) 国・他県の状況

- ・ 濃尾平野の地盤沈下は東海地方全体の問題であり、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和60年 地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定）に基づき、国、三県（岐阜・愛知・三重）一市（名古屋市）で観測を実施している。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 28井戸の観測機器の更新（更新計画による。各機器概ね8～10年ごとに更新）、観測施設修繕（現地状況により実施。不定期）

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 観測機器の専門取扱業者からの購入による。
- ・ 観測施設の修繕は、地元工務店等により実施。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜・西濃地域における地下水位や地盤沈下状況を定常的に把握し、県民生活や経済活動への地下水の有効活用と、地盤沈下や地下水枯渇防止との両立を図るため、観測機器の更新、観測所修繕を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	
					達成率	達成率
地下水位観測機器の更新箇所数	(26 井)	1 井	2 井	3 井	26 井	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・観測機器更新（1箇所）、観測所再塗装（2箇所） ・地下水位観測機器の更新及び施設の維持修繕により、機器の故障等による欠測を予防し、地下水位と地盤収縮量の観測を継続して行うことができた。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>・重要な水源である地下水の利用と保全の両立を図るためには、地下水位や地盤収縮量を継続的に監視する必要がある。</p> <p>・観測機器の耐用年数は凡そ5年程度であるが、それを10年まで延命して使用している。今年度の更新は1箇所であるが、更新計画に従い、計26箇所分を順次実施する予定である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>・地下水位観測機器と記録機械を特に問題が発生せず更新できた。</p> <p>・国、他県、県内市町村等に対して観測データを提供し、地下水位や地盤収縮の情報の共有化、状況分析に寄与した。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
<p>(評価) 1</p>	<p>・観測機器更新計画を立案し、執行予算の平準化を図っている</p> <p>・観測機器や観測局舎を定期的に点検することで計画的に機器更新や観測所修繕を進めることができた。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>・令和7～8年度に一斉に10年を超える使用年数となる観測機器が多いため、予算の平準化を図るべく更新計画を立案した。今後は、その計画に沿って予算確保、事業実施を進めていけるかが課題である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>・水位観測機器の更新を更新計画に沿って予算要求・実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	